

(……調査研究、 ……実施準備、 ……実施、 ……推進)

1 効果的かつ効率的な行政運営の推進

(1) 事務事業の再編・整理、廃止・統合

少子高齢化や情報化の一層の進展など、社会経済情勢や市民ニーズの変化に的確に対応しつつ、市民の満足度や利便性の向上を図り、市民本位の質の高いサービスの提供に努めるため、各種事務事業の見直しや改善に取り組む。

事務事業の適正な実施

(効果見込額 173,704円)

事務事業評価をはじめとする行政評価システムの導入を推進し、全庁をあげて各種事務事業の合理化、効率化や改善に積極的に取り組み、事業の適正な実施に努める。
(平成11～16年度削減額 24,000千円)

(事務の合理化、効率化)

	個別項目	取組内容	所管又は取組体制	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	効果見込,実施時期等
1	公用バス運用方法の検討	現在所有する、大型バス、マイクロバス、スクールバスについての効率的な運用を検討する。	管財課 学校教育課						平成18年度検討結果公表
2	時差出勤制度の活用	市民サービスの向上を図る、窓口業務の時間延長に必要な職員配置については、時間差出勤を利用するなど柔軟な勤務体制で対応する。	人事課						時間外手当の抑制 平成18年度 効果見込額 103,350千円 82時間外手当分は除く。
3	システム改良による事務の効率化	下水道台帳管理システム、使用料及び受益者負担金管理システムの改良を行うことにより、事務の効率化と職員増員の抑制を図る。	下水道課						平成19年度実施 平成19年度実施 削減額(目標額:年間 50時間の時間外削減) 効果見込額 396千円 132千円
4	学校物品等の購入方法の検討	今後の検討課題とし、近隣市町村等との動向を見ながら研究していく。	教育総務課						調査研究
154	消防通信指令事務共同運用	消防通信指令事務を焼津市と共同で運用する。	消防総務課						平成20年度実施 効果見込額 44,758千円

(事務の改善)

	個別項目	取組内容	所管又は取組体制	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	効果見込,実施時期等
5	町内会長連合会の統合による事務の一元化	平成18年4月に島田市町内会長連合会と金谷自治会連合会を統合し、連合会事業の見直しと事務局を一元化する。	秘書広報課						平成18年度実施
		平成20年4月に島田市自治会長連合会に川根地区を加え、連合会事業の見直しと事務局を一元化する。	秘書広報課						平成20年度実施
6	農業所得標準協議会の廃止	農業所得標準による農業所得のお知らせは平成17年度で終了し収支計算に移行される。それに伴い協議会も解散となるため、一部業務が縮小することで職員1人を削減する。	税務課						平成18年度解散 効果見込額 25,200千円
7	島田地区保護司会事務局業務の整理	他の保護司会の動向を勘案し、平成20年度から事務局業務を保護司会へ移行する方向で協議し、移行後の事務量は現在の50%以下を目指す。	福祉課						平成20年度実施 事務量50%削減 事務の改善により、他の事務事業の充実に図ることができる。
8	産業まつり実行委員会事務局の見直し	産業まつりは、実行委員会主導で行い、事務局は商工会議所が毎年継続してこれにあたる。	商工課						平成18年度実施 事務の改善により、他の事務事業の充実に図ることができる。

9	茶業振興団体の再編統合	島田茶振興協会及び金谷茶振興協議会の再編統合を行う。 組織構成と構成員の負担金等の調整をする。	お茶がんばる課						平成19年度 統合
		島田市茶業振興協会と川根町茶業振興会の合併に係る組織の再編を行う。	お茶がんばる課						平成21年度組織再編
10	茶手揉保存会の再編統合	島田市茶手揉保存会及び金谷茶手揉保存会の再編統合を行う。 組織構成と会費の調整をする。	お茶がんばる課						平成18年度 統合
		島田市茶手揉保存会及び川根茶手揉保存会の再編統合を行う。 組織構成と会費の調整をする。	お茶がんばる課						平成20年度 統合
11	東海道金谷宿大学等の事務局の見直し	金谷宿大学等の自主運営を推進し、生涯学習課所管の各種団体の自主自立を図る。	社会教育課						平成20年度実施

行政評価システムの構築

	個別項目	取組内容	所管又は取組体制	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	効果見込,実施時期等
12	行政評価システムの構築	行政評価システムの導入については、職員への周知徹底を図り、評価対象事業を予算や総合計画に反映できるシステムを構築する。	企画課 財政課 人事課						平成21年度本格導入

市民等の意見を取り入れる仕組みの導入

	個別項目	取組内容	所管又は取組体制	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	効果見込,実施時期等
13	各種審議会、協議会の開催	引き続き自治会、女性団体、NPO等の団体から委員の選出を依頼するとともに、幅広い分野からの登用に努めるため公募枠の確保を図る。	全庁						平成19年度実施 公募枠20%の確保
14	各種審議会、協議会の任期の年数制限と兼職の制限の検討	各種審議会、協議会の委員については、組織の設置目的に適う任期制限や兼職制限を検討できる全庁共通システムの構築に努める。	全庁						調査研究

15	市民の意見、苦情を行政施策に反映させる対応の標準化	意見箱、手紙等による市長への意見や各窓口での意見、苦情等への対応の標準化。	全庁						平成20年度実施
16	市民の意見、提言等を広く求める機会の確保	手紙、電話、FAX、Eメール等で随時、市民の意見要望等を求めるとともに、市長が各地域に出向き、住民の生の声を聴き語るタウンミーティング(車座集会)の開催を予定。また、市民や行政が情報を共有化するため、市民会議等の場づくりについて検討する。	秘書広報課						平成18年度車座集会実施 小学校区単位で開催

(2) 民間能力の活用

市民ニーズを的確に捉え、市民サービスの質の向上や業務の効率化を実現するため、行政が担うべき役割や責任を明確化し、市民、市民団体等との協働によるまちづくりの推進を図るとともに、民間に任せられることは民間へ任せることを基本として、指定管理者制度や民間委託の活用など、官民のパートナーシップの推進を図る。

民間委託の推進

(効果見込額 203,400千円)

委託業務の不断の見直しと、すべての事務事業について委託の可能性の検証を行うとともに、委託後の業務の進捗管理に努める。

(平成11～16年度削減額 8,994千円)

(継続委託事業)

	個別項目	取組内容	所管又は取組体制	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	効果見込,実施時期等
17	本庁舎夜間警備業務	昭和60年度から全部委託を実施しており、今後も継続する。	管財課						継続実施
18	一般ごみ収集業務	金谷地区は全部委託実施済。島田地区は平成14年度から一部委託を実施しており、今後も委託化を推進する。	環境課						継続実施
19	ホームヘルパー派遣業務 軽度生活援助事業(名称変更)	平成12年度から全部委託を実施しており、今後も継続する。	長寿介護課						継続実施

20	在宅配食サービス業務 高齢者等配食サービス 事業(名称変更)	平成13年度から全部委託を実施しており、 今後も継続する。	長寿介護課							継続実施
21	市立養護老人ホーム管理 運営業務(ぎんもくせい)	平成14年度から全部委託を実施し、18年度 からは指定管理者制度を導入する。	長寿介護課							平成18年度指定管理 者制度導入
22	水道メーター検針業務	昭和62年度から全部委託を実施しており、 今後も継続する。	水道課							継続実施

(計画期間中に委託化する事業)

	個別項目	取組内容	所管又は取組 体制	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	効果見込,実施時期等
23	地域包括支援センター業 務	平成18年4月1日から直営で1か所設置。 厚生労働省が示す基準により、その後3か 所設置し、市民サービスの向上を図る。	長寿介護課						平成19～20年度に3 か所を委託により設 置する。 平成19～21年度 に4か所を委託により 設置する。
24	使用料等徴収事務の民間 委託化	業務係料金担当業務の民間委託化を図る。	水道課						平成19年度実施
25	使用料等徴収事務の民間 委託化	上水道の徴収事務等の民間委託化に伴 い、現在の委託事項について協議・検討し、 可能な限り民間委託化を図る。	下水道課						平成19年度実施
26	浄水場運転管理業務の民間 委託	浄水場運転管理業務を平成17年度から全 面委託する。	水道課						平成17年度実施 効果見込額 40,000千円(17年度)
27	運転管理業務の民間委託	段階的に調査研究を重ね、包括的な民間委 託へ移行する。	下水道課						平成20年度試行 21年度実施 効果見込額 3,400千円

28	学校給食調理部門等の民間委託化	調理部門等の委託化と施設の統合を推進する。	学校教育課						平成18年度実施 効果見込額 120,000千円
						○			平成20年度実施 効果見込額 40,000千円
29	学校給食配送部門の民間委託化	昭和52年度から一部委託を実施しており、今後も継続する。平成18年度から、南部・金谷も実施する。	学校教育課						効果見込額は、調理部門に含む

(計画期間中に委託化を調査研究する事業)

	個別項目	取組内容	所管又は取組体制	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	効果見込,実施時期等
30	し尿処理業務	クリーンセンターの業務委託については、低コスト、少人数で運営している現状を踏まえつつ民間委託化について、コスト比較等、調査研究を行う。	下水道課						調査研究

民営化の推進

(効果見込額 426,235千円)

	個別項目	取組内容	所管又は取組体制	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	効果見込,実施時期等
31	心身障害者小規模授産所の民営化	金谷希望の家作業所の移転に合わせ、運営を島田地区の3作業所と同様に社会福祉法人へ移管し、設置主体についても現在の島田市から社会福祉法人へ移管する。	福祉課						平成18年度実施
32	公立保育園の民営化	第二保育園:平成19年度、移管法人が施設整備、H20年4月民営化。 保育士等職員の再配置計画を作成し、残る保育所の民営化の目標年次を検討していく。	児童課						第二保育園民営化平成20年度実施。 効果見込額102,388千円 効果見込額96,968千円
33	公立幼稚園の民営化	平成19年4月からの開園を目指し、県への公立幼稚園廃止手続き、新私立幼稚園設立の手続きをする。また、財産処分について市議会に諮っていく。	教育総務課						平成19年度実施2園 効果見込額 323,847千円

指定管理者制度の活用

	個別項目	取組内容	所管又は取組体制	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	効果見込,実施時期等
34	指定管理者制度への移行	民間能力の活用により、市民サービスの向上や施設の効果的、効率的な運営が期待できる公の施設については、指定管理者制度を導入する。なお、導入については定員適正化計画を踏まえ、計画的な導入に努める。	全庁						平成21年度までに導入15施設 管理のあり方を検討20施設 22施設 民間移管を検討4施設 直営で一部業務委託の管理運営を継続16施設

NPOなど市民団体との協働の推進

(効果見込額 12,500千円)

	個別項目	取組内容	所管又は取組体制	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	効果見込,実施時期等
35	職員研修の実施	職員を対象に研修会を実施し、職員が真に市民と「協働」する意味を理解し、業務遂行に反映させていけるようにする。	企画課						平成19年度実施
36	精神障害者の相談、サービス業務等の委託	精神障害者の相談、サービス業務等をNPO法人等に委託し、協働の推進に努める。	福祉課						平成17年度実施 効果見込額 12,500千円

PFI手法の適切な活用

	個別項目	取組内容	所管又は取組体制	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	効果見込,実施時期等
37	島田市PFI導入基本指針の策定及び運用	当市の実情に合った基本指針を策定し、運用を行うことにより、民間能力の積極的活用と、新たな官民パートナーシップの構築を目指す。また、コスト意識、経営感覚の醸成等、職員の意識改革が促される。	企画課						平成17年度策定

(3) 補助金等の整理合理化

公平性の確保や行政効果を上げるため従来の制度の見直しと改善に努める。また、補助金、負担金、交付金の削減計画策定と事務手続の簡素合理化を図る。

行政改革推進委員会等による検討を踏まえた再編、整理や廃止等の見直しを行い、削減に努める。(平成11～16年度削減額 8,380千円)

(再編・整理)

	個別項目	取組内容	所管又は取組体制	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	効果見込,実施時期等
38	国際交流協会の補助金交付要綱の見直し	17年度に従来の要綱を統合し、18年度に新たな補助率(1/3)を設定する。	秘書広報課						平成18年度要綱制定 効果見込額 640千円
39	大井川長島ダム流域連携協議会負担金の見直し	今までの協議会の経緯から18年度で流域市町の市町村合併が一段落するため負担金等の見直しを行うこととなっている。平成18年度中に本協議会のあり方及び19年度以降の対応について構成市町で調査研究する。	企画課						平成19年度見直し
40	島田・川根地域活性化連絡協議会負担金の見直し	平成18年度から、負担金を50%程減額する。今後も実施事業及びそれに伴う負担のあり方を構成市町で検討していく。また類似協議会の統廃合にも努めていく。	企画課						平成18年度見直し 効果見込額 1,000千円
41	(金谷)文化産業祭実施交付金の見直し	交付金については平成18年度は約50%削減し、行政としての金銭的負担については、今後も引き続き見直ししていくこととする。	金谷地域総合課 商工課						平成18年度見直し 効果見込額 3,200千円
42	金谷商工会補助金の見直し	今後5年間を目処に段階的に補助金を下げていき、平成22年度には4,000千円にまで削減する。	商工課						平成18年度見直し 効果見込額 12,000千円 9,200千円

43	島田市シルバー人材センター補助金の見直し	平成18年度に島田市シルバー人材センターと金谷シルバー人材センターが統合。平成18年度は両センターの合計額を補助するが、平成19年度から年次的に減額し、5年計画で単独のセンター並みの補助金としていく。	商工課						平成18年度見直し 効果見込額 11,130千円
44	島田市小規模店舗等近代化資金利子補給金の見直し	平成19年度において制度を改正し、新たに中心市街地内において店舗の新築、増築、改築、改装を行った小規模事業者に対して支援をしていく。	商工課						平成19年度制度改正 平成20年度制度
45	にぎわい商店街支援事業補助金の見直し	平成19年度において制度を改正して、新たに空き店舗活用事業、商店街リーダー育成事業を盛り込み制度の充実を図っていく。	商工課						平成19年度制度改正
46	島田市事業者団体連絡協議会等補助金の見直し	事業活動を精査し、補助金額の妥当性を検討していく。	商工課						平成19年度見直し 平成20年度見直し
47	島田市地域経済活性化対策推進事業費補助金の見直し	平成18年度は、補助限度額を減額し、平成19年度以降の実施について決定する。	商工課						平成18年度補助限度額の減額と事業継続について検討
48	島田市住宅リフォーム推進事業費補助金の見直し	平成18年度中に、平成19年度以降の実施について決定する。	商工課						平成18年度事業継続について検討
49	島田市小規模企業者移転近代化資金利子補給金の見直し	制度の目的が達成されつつあり、制度の廃止または他の補助制度への移行を検討していく。	商工課						平成20年度制度廃止 または他の制度への移行 平成21年度制度廃止 または他の制度への移行
50	島田観光協会補助金、金谷観光協会補助金の見直し	島田・金谷観光協会は、平成19年4月合併予定。 民間資金導入を積極的に進めるとともに会費確保対策を講じ、補助金削減を図る。	観光文化課						平成19年度合併

50	島田観光協会補助金、川根町観光協会補助金の見直し	島田・川根観光協会は、平成21年度合併予定。 民間資金導入を積極的に進めるとともに会費確保対策を講じ、補助金削減を図る。	観光文化課						平成21年度合併
51	島田市農業経営振興会補助金の統合	平成18年4月1日に、新たな島田市農業経営振興会を設立する。統合後の補助金額は、その事業内容を参考に決定していく。2つの団体が1つになることで補助金額の減額が期待できる。	農林課						平成18年度統合 効果見込額 800千円
		川根町の自立農業経営振興会を解散し、島田市農業経営振興会に合併する。統合後の補助金額は、その事業内容を参考に決定していく。2つの団体が1つになることで補助金額の減額が期待できる。	農林課						平成20年度統合
52	朝市まつり補助金・島田市農業祭補助金の見直し	朝市まつり、農業祭、アンテナショップなど、地産地消や農業振興のためのイベント開催について、これまでの行政主導から農業者(民間)主導へ切り替えていく。その推進母体として朝市グループや消費者団体、農協、市による「島田市地産地消推進連絡会」を平成17年度に再編成した。今後、当団体を育成して組織強化を図り、補助金を一本化してイベント等の企画から実施までを任せたい。	農林課						平成19年度新団体によるイベント実施 平成20年度新団体によるイベント実施 効果見込額 255千円 170千円
53	藤枝島田地区交通環境対策連絡協議会負担金の見直し	バイパスが無料化となり、現国一が県道になる見込であるため、18年度からバイパス建設促進期成同盟会へ統合していく。 負担額250千円	建設課						平成18年度統合 効果見込額 1,000千円
54	島田中央第三地区土地区画整理対策協議会補助金の見直し	事業が終盤を迎え、事業内容の見直しにより、20%の削減を目標とする。平成18年度以降補助金200千円。補助金の終期は島田中央第三地区土地区画整理事業終了年度の平成22年度とする。	市街地整備課						平成18年度実施 効果見込額 200千円
55	各種大会参加特別補助金の見直し	補助制度の見直しにより、平成18年度から校長会への委託事業(教育関係市内県内大会出場事業委託)に統合する。	学校教育課						平成18年度統合 効果見込額 4,200千円

56	生徒海外研修補助金の見直し	生徒の海外研修の機会を増やすため、中学生のリッチモンド派遣枠の拡大(友好都市提携事業への補助金の増額)を検討する中で、当該補助制度の見直し(廃止)を行う。	学校教育課							平成18年度廃止 効果見込額 9,848千円
57	島田市少年少女合唱団補助金の見直し	運営や支援のあり方を検討し、補助金額についても、見直しを行う。	観光文化課							平成18年度見直し 効果見込額 640千円
58	島田市文化協会補助金の見直し	協会活動の更なる自立を促し、自主的活動を推進する。自立化のための自主財源の確保を目指す。	観光文化課							平成17年度旧市町文化協会合併 効果見込額 1,500千円
		島田市文化協会と川根町文化協会は、平成21年度合併予定。2つの団体が1つになることで補助金額の減額が期待できる。	観光文化課							平成21年度統合 効果見込額 139千円

(廃止)

	個別項目	取組内容	所管又は取組体制	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	効果見込,実施時期等
59	交通安全協会島田地区支部金谷分会交付金の廃止	交付事業の見直しにより、平成18年度から交付金を廃止する。	市民安全課						平成18年度見直し 削減効果額 2,000千円
60	商工見本市出品等補助金の廃止	市内事業者の見本市への出店が見られない県組織の組合等への補助は廃止の方向で検討していく。	商工課						平成19年度制度廃止 効果見込額 840千円 平成21年度事業継続について検討
61	島田市森林施業作業路整備事業補助金の廃止	受益面積要件の緩和や補助金額の増加を検討したが、利用実績も無く実効性が乏しいと判断して平成17年度をもって廃止する。	農林課						平成18年度廃止 効果見込額 4,000千円

62	(主)焼津森線整備促進協議会負担金の廃止	掛川市と金谷町で構成していた。合併に伴い協議会を発展的に解消し、今後は(主)焼津森線道路整備促進期成同盟会において道路整備を促進していく予定であり現在活動なし。 負担額80千円	建設課							平成17年度解散 効果見込額 400千円
63	都市づくりパブリックセンター負担金の廃止	脱会することにより不要な年会費を削減する。	建築課							平成17年度脱会 効果見込額 250千円
64	地域づくり推進事業(環境整備事業)の廃止	17年度中に一元化に向け調整し、18年度から新たな島田市公会堂整備費補助金事業として実施。750万円の経費節減。	金谷地域総合課							平成18年度廃止 効果見込額 30,000千円
65	地域づくり推進事業(地域活性化事業)の廃止 (訂正)自治会育成推進事業費補助金の廃止	18年度から20年度までに段階的に補助率を下げ、21年度には廃止したい。560万円の経費節減。	金谷地域総合課							平成21年度廃止 効果見込額 14,000千円
66	部活動補助金の廃止	補助制度の見直しにより、平成18年度廃止とする。	学校教育課							平成18年度廃止 効果見込額 1,868千円

(4) 組織・機構の見直し

市民に分かりやすく、時代の変化に的確に対応していくために、即応性に優れた柔軟な組織・機構への再編を図る。

組織・機構の改善

個別項目	取組内容	所管又は取組体制	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	効果見込,実施時期等

67	効率的かつ効果的な組織の整備	政策目標に基づき、効果的かつ効率的に事務事業を処理するため、不断の見直しを行う。	全庁							継続実施
68	審議会等の統廃合の検討	審議会等の統合及び廃止について検討する。	全庁							平成19年度検討結果公表
69	協議会等への参加の検討	市が参加している協議会等の趣旨、意義について見直し、事業の縮小や脱会及び解散を含めて検討する。	全庁							平成20年度検討結果公表
70	市場化テスト調査・研究	公共サービスに競争原理を入れる市場化テスト制度について調査、研究する。	企画課							制度の調査研究
155	消防の広域化	(1)住民サービスの向上 (2)人員配備の効率化と充実 (3)消防体制の基盤強化(市町村消防の原則は維持する)	消防課題担当課(消防本部)							平成24年度を目途に実現を図る。

(5) 外郭団体の見直し

開発公社、財団法人などの外郭団体については、その目的や役割を踏まえつつ、自主独立した運営を基本として、経営改善に向けた取組に留まらず、そのあり方についての見直しに取り組む。

既設外郭団体の運営改善

	個別項目	取組内容	所管又は取組体制	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	効果見込,実施時期等
71	土地開発公社の健全化	島田市土地開発公社経営健全化計画(H16~21)により健全化施策を実施する。	商工課						平成21年度までに保有土地処分50,658.8㎡ 金額 3,098,338千円

外郭団体等のあり方の検討

	個別項目	取組内容	所管又は取組体制	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	効果見込,実施時期等
72	外郭団体事務局の見直し	類似の目的を持つ外郭団体の事務局を見直し、一元化に努める。	全庁						平成21年度末までに一元化を推進
73	財団法人島田市振興公社	指定管理者制度導入に伴い、管理運営する施設が減少する中、公社の存廃を含めそのあり方を検討し、公表する。	企画課 観光文化課						平成19年度末までに方針決定、公表

(6) 定員管理の適正化

社会経済情勢の変化等を踏まえ、対応すべき行政需要の範囲、施策の内容及び手法を改めて見直しながら適正化に取り組む。

定員適正化計画を策定し、定員管理の状況、数値目標等について公表 (効果見込額 396,900千円)

	個別項目	取組内容	所管又は取組体制	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	効果見込,実施時期等
74	定員適正化計画の策定	平成17年度に、平成21年度を目標とした定員適正化計画を策定し、職員の適正化を図っていく。職員の削減については、国から示されている合併時から4.6%の削減を目標に設定する予定である。	人事課						平成17年度策定 削減率4.7% 削減数 63人 効果見込額 396,900千円

75	数値目標及び状況の公表	職員数の増減等は、「人事行政の運営等の状況の公表に関する条例」に基づき、広報紙やHPで毎年状況を公表をする。	人事課							毎年公表
----	-------------	--	-----	--	--	--	--	--	--	------

職員数の抑制

	個別項目	取組内容	所管又は取組体制	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	効果見込,実施時期等
76	職員の適正配置	市民サービスを低下することなく、職員数の抑制が求められていることから、これまでの固定的な職務分担や前年度踏襲型の人事配置に固執することなく弾力的な人事配置を実施する。	人事課						毎年実施
77	任期付き職員制度の活用等	市民の行政への要望が複雑化する中、法律（地方公共団体の一般職の任期付職員の採用に関する法律）の活用が適切な場合には、適宜、専門的知識を持った任期付職員の活用を検討する。	人事課						毎年実施
78	臨時、嘱託職員の計画的配置	職員適正化計画に基づき臨時職員、嘱託職員を計画的に配置する。	人事課						継続実施

2007年問題への的確な対応

	個別項目	取組内容	所管又は取組体制	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	効果見込,実施時期等
79	職員の計画的な確保	2007年度以降においても、2008年度28人、2009年度26人と一時期に多数の定年退職者が集中するため、職員の抑制を基本としつつ、市民サービスを維持できる適正な職員の採用を行っていく。	人事課						継続実施

(7) 給与の適正化

歳出に占める割合の最も高い人件費の抑制を図るため、業務の性格や内容を踏まえつつ、市民の納得と支持が得られるよう、給与制度・運用・水準の適正化を推進する。

給与制度の適正化

	個別項目	取組内容	所管又は取組体制	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	効果見込,実施時期等
80	給与制度の適正化	平成17年度人事院勧告における給与構造改革に沿った俸給表及び俸給制度の見直しを行い、平成18年度以降実施する。	人事課						平成18年度実施

特殊勤務手当等の見直し

(効果見込額 342,476千円)

	個別項目	取組内容	所管又は取組体制	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	効果見込,実施時期等
81	特殊勤務手当等の見直し	全ての特殊勤務手当等の諸手当の見直しを図る。	人事課						平成17年度実施 効果見込額 15,664千円
82	時間外手当の削減	事務事業を見直し、職員の適正配置を行い時間外勤務を削減する。	人事課						効果見込額 326,812千円 削減時間(30,800時間) 2の時差出勤分は除く。

給与等の状況の公表

	個別項目	取組内容	所管又は取組体制	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	効果見込,実施時期等
83	給与等の状況の公表	「人事行政の運営等の状況の公表に関する条例」に基づき、公表をする。	人事課						平成17年度実施

2 親しみやすい市役所づくり

(1) 職員の意識改革

地方分権の時代に相応しい政策立案能力や説明責任能力に優れた人材の育成に努めるとともに、職員の能力を引き出し、意識を高めることができる制度や体制を構築することにより活性化を促す。

人材育成基本方針に基づく研修計画の策定

	個別項目	取組内容	所管又は取組体制	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	効果見込,実施時期等
84	人材育成基本方針に基づく研修計画の策定	平成18年度中に庁内検討組織を立ち上げ、平成18年度末までに基本方針の見直しを進めていく。	人事課						平成18年度末策定 平成19年度新計画による研修実施

能力・実績重視の新人事評価システムの構築

	個別項目	取組内容	所管又は取組体制	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	効果見込,実施時期等
85	目標管理制度の充実	目標管理制度の充実により、能力、実績に基づく人事管理の土台として、客観的で公正性や透明性が高く、実効性のある人事評価システムを構築していく。	人事課						継続実施 平成21年度から試行運転

地域課題研修、政策形成研修など多様な研修による質の高い職員の養成

	個別項目	取組内容	所管又は取組体制	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	効果見込,実施時期等
86	地域課題研修、政策形成研修の実施	市政についての知識を深め、広範な知識と問題意識を持った職員の養成を図る。また、志太地域合同研修においては、時事の課題を的確に捉えた研修メニューの設定について、努めていく。	人事課						平成17年度から実施

県、近隣市、民間団体等との積極的な人事交流

	個別項目	取組内容	所管又は取組体制	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	効果見込,実施時期等
87	県、近隣市、民間団体等との積極的な人事交流	積極的な職員の登用を図るため、引き続き公募を行っていく。派遣先については島田市の行政課題を的確に捉え、効果的な部署への交流を図っていく。	人事課						継続実施

男女共同参画の趣旨に基づき、個性や能力を発揮できる機会の確保

	個別項目	取組内容	所管又は取組体制	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	効果見込,実施時期等

88	男女共同参画推進に係る事務事業の進行管理・検証及び職員研修の実施	男女共同参画プラン実施計画の着実な遂行と事務事業の拡充及び職員等の意識向上に努める。	企画課							平成19年度条例公布、施行 職員研修は毎年実施
----	----------------------------------	--	-----	--	--	--	--	--	--	----------------------------

(2) 利用しやすい行政サービス体制の確立

市民が求めるサービスを的確・適切に提供し、市民の利便性の向上を図るとともに、行政運営及びまちづくりへの市民参加を促すための制度や仕組みを確立し、市民活動が行いやすい体制づくりを目指す。

市民窓口サービス等の向上

	個別項目	取組内容	所管又は取組体制	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	効果見込、実施時期等
89	窓口利用及び施設の開館時間等の見直し	利便性の向上と事務効率の観点から、すべての窓口や施設の取扱内容、開館時間等の見直しを検討する。	全庁						平成19年度実施
90	市政出前講座の充実	出前講座を開催し、市民の利便性の向上や、協働のまちづくりへの市民参加を促進する。	全庁						講座数77講座
91	接遇指導者研修の実施	接遇の指導者を育成し、接客マナーの向上を図る。	人事課						
92	申請・届出と手続きの簡素化	印鑑登録・印鑑登録証明交付申請書の見直しを行う。	市民課						平成18年度実施
93	申請・届出と手続きの簡素化	農地法等申請書類ホームページへの公開	農業委員会						平成18年度実施

市民活動支援システムの導入・活用

	個別項目	取組内容	所管又は取組体制	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	効果見込,実施時期等
94	市民活動基本指針の策定	市民との協働によるまちづくりを進めるため、基本的指針を策定する。	企画課						平成20年度基本指針策定
95	社会貢献活動室の充実	利用者の意見を調査・集約し、市民活動に対する支援、機能の充実を図る。	企画課						平成18年度アンケート調査実施

情報通信基盤の整備

	個別項目	取組内容	所管又は取組体制	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	効果見込,実施時期等
96	島田市情報化推進計画	市民の利便性向上と行政の業務改善を図るため、計画の見直しを行う。	総務課						平成18年度実施計画策定し、19年度から計画に基づき実施 平成20年度実施計画策定し、21年度から計画に基づき実施
97	病院情報システムの整備	電子カルテシステムの精度アップを図るとともに経営面への活用を図るため現在検討中の物流管理システムと接続し、診療請求の適正化と原価管理ができる経営支援システムの構築を進める。	企画経理課(病院)						平成19年度システム導入
98	農地台帳のシステム化と金谷支所との通信網の整備	旧金谷の農地台帳を整備し、かつ支所でもパソコンで検索可能なものとし、住民サービスと事務効率の向上を目指す。これと平行して新システムの導入を行う。	農業委員会						平成19年度システム導入

(3) 公正の確保と透明性の向上

開かれた行政を積極的に進めるため、情報公開条例や行政手続条例を適正に運用し、行政の公平性や透明性を確保する。また、行政改革の推進状況を積極的に情報提供するなど、公正で開かれた市政を推進する。適正な行政運営の確保を図るため、監査機能をより充実する。

情報公開制度の充実

	個別項目	取組内容	所管又は取組体制	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	効果見込,実施時期等
99	審議会、協議会等の会議録の公開	各種審議会、協議会等の会議録については、原則公開とし、公正性及び透明性の確保を図る。	全庁						平成19年度実施
100	ファイリングシステムの維持管理	情報公開制度に対応したファイリングシステムの維持管理に努める。	全庁 総務課						平成17年度旧金谷町文書の整理 情報公開制度に対応した適正文書管理

	個別項目	取組内容	所管又は取組体制	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	効果見込,実施時期等
101	一定の公職にある者等からの提言等に関する対応の制度化検討	制度化を調査、研究する。	企画課						制度の調査研究

パブリック・コメント制度の導入・活用

	個別項目	取組内容	所管又は取組体制	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	効果見込,実施時期等
102	パブリック・コメント制度の導入・活用	市の基本的な政策などを策定する過程で、事前に素案を公表し、市民等から意見を募集し、寄せられた意見を考慮しながら最終案を策定するとともに、意見に対する市の考え方を公表していく一連の手続を制度化する。	全庁 企画課						平成19年度制度施行

外部監査制度の導入検討

	個別項目	取組内容	所管又は取組体制	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	効果見込,実施時期等
103	外部監査制度の調査・研究	外部監査制度拡充について調査、研究する。	企画課 監査事務局						制度の調査研究

3 自主性・自立性の高い財政運営の確保

(1) 経費の節減合理化等財政の健全化

限りある財源の中で、新たな行政需要に的確に対応し、市民の信頼に応えるため、経費全般について徹底的な見直しを行い、歳出の抑制と徴収金の収納率の向上を図るとともに、受益者負担の原則に基づき、適正かつ公平な観点での歳入の確保に努めることにより、一層の財政の健全化に取り組む。

経常経費の縮減の推進

(効果見込額 27,014千円)

	個別項目	取組内容	所管又は取組体制	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	効果見込,実施時期等
104	庁舎等経常経費(物件費)の縮減	島田市地球温暖化防止実行計画の推進を通して、経常経費の縮減に努めます。	全庁環境課						次の使用量を平成16年度と比較し、平成22年度までに削減。 電力使用量 7.6% A重油 19.1% 灯油 5.2% LPガス 9.6% ガソリン 9.4% 軽油 6.5% 水道水 4.0% 効果見込額 18,113千円
105	検診事業の一括委託	島田地区の胃がん検診を金谷地区と同様の方法で全面委託し、検診のスピードアップによる市民サービスの向上と事務の効率化、経費の節減を図る。	健康づくり課						平成19年度一元化を目標 平成21年度一元化を目標 効果見込額 8,901千円 2,967千円

使用料、手数料等の受益者負担の適正化推進

	個別項目	取組内容	所管又は取組体制	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	効果見込,実施時期等

106	公の施設の駐車場の有料化の検討	公の施設の駐車場における、一定の時間を超える利用や、施設利用以外の目的による利用について、有料化を検討する。	全庁							平成20年度検討結果公表
107	料金賦課の適正化	事業認可区域変更後において、下水道料金及び受益者負担金の見直しと合わせ、料金賦課の適正について検討する。	下水道課							平成20年度見直し予定 増収額(状況によるため、現状においては増収額の算定は不可) 調査研究

定期的(原則として3年ごと)な使用料、手数料の見直し (効果見込額 7,200千円)

受益と負担の公平性の確保を図るため、使用料、手数料の見直しに努める。

	個別項目	取組内容	所管又は取組体制	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	効果見込,実施時期等
108	督促手数料の見直し	督促手数料の見直しを図る。	全庁						平成19年度実施 平成21年度実施
109	健(検)診の受診料自己負担額の統一	医師会がらみの事業については、島田市及び榛原の医師会の今後のあり方に関わる問題であるが、近隣の状況も見ながら、3年を目途に調整を図る。	健康づくり課						平成20年度一元化を目標 平成21年度一元化を目標
110	授業料の見直し	授業料の見直しを図る。(年額72,000円102,000円) 30,000円×40人分の収入増を見込む。	看護専門学校						平成19年度実施 効果見込額 7,200千円

補助金・負担金・交付金の統廃合(1-(3)-PDCAサイクルに則った補助金等の不断の見直しに掲載)

地方税等の収納(率)の向上に向けた積極的取組 (効果見込額 92,827千円)

	個別項目	取組内容	所管又は取組体制	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	効果見込,実施時期等
111	市ホームページバナー広告の掲載	月平均20,000件のアクセスがある市ホームページへのバナー広告掲載を検討する。	総務課						平成19年度実施

112	市税収納率向上の取組	新たな滞納の防止策として、現年度課税分の徴収強化を行うとともに、公売実施等の検討を行う。	税務課							市税効果見込額 50,000千円
113	国保税収納率向上の取組	新たな滞納の防止策として、現年度課税分の徴収強化を行うとともに、公売実施等の検討を行う。	市民課							効果見込 現年度分目標収納率 95% (現況94%)
114	介護保険料の確保	3月・4月の随時期における口座振替の実施。特別徴収の依頼回数(年1回 年6回)の増加及び遺族年金・障害年金からの特別徴収の実施により、収納率の向上に努める。	長寿介護課							平成18年度実施
115	島田市税滞納審査会委員の見直し	合併に伴い、旧金谷地区より地域代表1名を選出して滞納審査会委員構成を再編成する。	税務課							平成18年度実施 滞納審査会依頼事 案があった時に実施
116	保育料の確保	収納率向上のため、徹底した徴収対策を強化する。	児童課							効果見込額 29,907千円
117	上水道料金の確保	収納率向上のため、徹底した徴収対策を継続する。	水道課							効果見込額(5年間で 約11,000千円)
118	使用料等の滞納整理と接続率向上の推進	受益者負担金及び使用料の滞納者リストの整備と滞納理由調査を実施。また、滞納整理事務の見直しと改善により、徴収率の向上を図る。未接続世帯についても、未接続理由調査を実施し、理由を把握した中で、効率的な接続推進と接続率の向上及び使用料の収益増を図る。	下水道課							平成18年度実施 効果見込額 1,920千円

公営企業等の経営健全化推進

個別項目	取組内容	所管又は取組体制	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	効果見込,実施時期等
------	------	----------	------	------	------	------	------	------------

119	中期経営計画の推進	公営企業等の経営の効率化については、集中改革プランに基づく中期経営計画を推進する。	水道課 下水道課 健康づくり課 企画経理課 (病院)							平成17年度計画策定
-----	-----------	---	--	--	--	--	--	--	--	------------

市有財産の適正管理

(効果見込額 601,889千円)

	個別項目	取組内容	所管又は取組体制	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	効果見込,実施時期等
120	普通財産(土地)の管理	普通財産の状況を把握し、利用計画のない物件については積極的にかつ地価の動向を見ながら有利な条件で適正時価により公売を行う。貸付料は3年ごとに見直す。	管財課						公売予定額 601,889千円 貸付料は、前年使用料×市の平均負担調整率(1.025)

財政状況の積極的な公表

	個別項目	取組内容	所管又は取組体制	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	効果見込,実施時期等
121	財政状況の積極的な公表	バランスシートや行政コスト計算書等の活用を含め、市民が財政状況を総合的に把握できるような情報提供に努める。	財政課						行政評価システム試行に合わせ実施

入札制度についての調査研究

	個別項目	取組内容	所管又は取組体制	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	効果見込,実施時期等
122	入札・契約制度検討委員会の開催	入札・契約制度のより一層の透明性、公平性及び競争性を確保するための改善と、その他入札・契約制度に関する必要事項の調査・検討を行う。	契約検査課						平成18年度開催

公共工事コスト縮減計画に基づく、コスト構造改革の実践

	個別項目	取組内容	所管又は取組体制	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	効果見込,実施時期等
123	公共工事コスト縮減対策行動計画の実践	コスト縮減対策新行動計画を策定し、職員全体の意識の向上を図りつつ、計画の推進に努める。	契約検査課						平成18年度新行動計画策定

(2) 効率的な公的施設の運営

公的施設については、廃止を含め、その必要性と維持管理などを十分検証し、真にやむを得ない施設の設置等に限り認めるものとする。また、公の施設については、現在直営で管理しているものも含め、管理のあり方について検証し、より良い市民サービスを経済的で効果的に提供する手法を積極的に導入する。

指定管理者制度の活用

(効果見込額 132,860千円)

公的施設の管理運営について検証し、直営、指定管理者導入、民間譲渡、全部委託、一部委託、廃止等を検討する。

(平成16年度削減額 16,000千円)

(導入施設)

	個別項目	取組内容	所管又は取組体制	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	効果見込,実施時期等
124	市営プール	平成16年度から指定管理者制度を導入し、経費の節減に努めている。	スポーツ課						
125	地域交流センター	平成16年度の開館時から指定管理者制度を導入し、経費の節減に努めている。	商工課						

(導入予定施設)

	個別項目	取組内容	所管又は取組体制	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	効果見込,実施時期等
126	養護老人ホーム「ぎんもくせい」	平成18年度から指定管理者制度を導入する。	長寿介護課						平成18年度導入
127	北部・伊久身サービスセンター	平成18年度から指定管理者制度を導入する。	長寿介護課						平成18年度導入
128	老人福祉センター	平成20年度中に田代の郷整備地内に、新設し、21年度から指定管理者による管理を行う。	長寿介護課						平成21年度新管理体制による管理開始
129	金谷宿お休み処	平成18年度から指定管理者制度を導入する。	観光文化課						平成18年度導入 効果見込額 6,400千円
130	お茶の郷	平成19年度までに指定管理者制度を導入する。	お茶がんばる課						平成19年度導入 効果見込額 運営費4,500千円
131	ばらの丘公園	平成18年度から指定管理者制度を導入する。	市街地整備課						平成18年度導入 効果見込額 58,508千円
132	ばらの館	平成20年度から指定管理者制度を導入する。	市街地整備課						平成20年度導入 平成21年度導入 効果見込額 400千円 200千円
133	かなや会館	平成18年度から指定管理者制度を導入する。	金谷地域総合課						平成18年度導入 削減効果額 52千円

134	野外活動センター山の家	平成18年度から指定管理者制度を導入する。	社会教育課							平成18年度導入 削減効果額 人件費等8,000千円
135	金谷生きがいセンター	平成21年度までに指定管理者制度を導入する。	観光文化課							平成21年度導入 削減効果額 人件費等約3,000千円
136	市民会館・総合施設	平成18年度から指定管理者制度を導入する。	観光文化課							平成18年度導入 効果見込額 52,000千円
156	田代の郷温泉	平成23年度から指定管理者制度を導入する。	観光文化課							平成23年度導入

(導入検討施設)

	個別項目	取組内容	所管又は取組体制	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	効果見込,実施時期等
137	中央体育館	平成19～20年度に建て替える方針で検討しており、この建替えに合わせて指定管理者制度の導入を検討し、建て替えまでは直営で対応する。	スポーツ課						平成20年度新管理体制による管理開始 平成22年度新管理体制による管理開始
138	金谷体育センター	当分の間、直営とし、引き続き指定管理者制度の導入を検討して行く。	スポーツ課						平成20年度までに検討の結果を出す 平成21年度までに検討の結果を出す
139	大井川緑地(左岸側)	当分の間、直営とし、引き続き指定管理者制度の導入を検討して行く。	スポーツ課						平成20年度までに検討の結果を出す 平成21年度までに検討の結果を出す
140	横井運動場公園	当分の間、直営とし、引き続き指定管理者制度の導入を検討して行く。	スポーツ課						平成20年度までに検討の結果を出す 平成21年度までに検討の結果を出す

141	大井川緑地(金谷側)	当分の間、直営とし、引き続き指定管理者制度の導入を検討して行く。	スポーツ課						平成20年度までに検討の結果を出す 平成21年度までに検討の結果を出す
142	谷口スポーツ広場 大井川さくら緑地	当分の間、直営とし、引き続き指定管理者制度の導入を検討して行く。	スポーツ課						平成20年度までに検討の結果を出す 平成21年度までに検討の結果を出す
143	中央公園(体育館・市営プール以外のスポーツ施設)	平成19～20年度に中央体育館・市営プールを建て替える方針で検討しており、これに合わせて指定管理者制度の導入を検討し、建替えまでの期間は直営とする。	スポーツ課						平成20年度までに検討の結果を出す 平成21年度までに検討の結果を出す
144	島田市立養護老人ホーム「富士見寮」	平成20年度までに指定管理者制度導入を検討する。	長寿介護課						平成21年度新管理体制による管理開始 平成21年度を目途に廃止し、ぎんもくせいに統合
145	都市公園(89箇所)	当分の間、直営とし、引き続き指定管理者制度の導入を検討して行く。	市街地整備課						平成20年度までに検討の結果を出す
146	市立図書館	平成20年度までに図書館の指定管理者制度導入等管理のあり方について検討する。	図書館						平成20年度島田図書館・金谷図書館検討結果公表
147	公民館	平成20年度までに、公民館3施設の指定管理者制度導入等管理のあり方について検討する。	社会教育課						平成20年度検討結果公表 六合公民館・初倉公民館・金谷公民館
148	ふれあいセンター	平成20年度までに、ふれあいセンター2施設の指定管理者制度導入等管理のあり方について検討する。	社会教育課						平成20年度検討結果公表 北部ふれあいセンター 初倉西部ふれあいセンター

149	しまだ楽習センター	平成20年度までに楽習センターの指定管理者制度導入等管理のあり方について検討する。	社会教育課							平成20年度検討結果公表 楽習センター
150	農村環境改善センター	平成20年度までに農村環境改善センターの指定管理者制度導入等管理のあり方について検討する。	社会教育課							平成20年度検討結果公表 大津農村環境改善センター、伊久身農村環境改善センター
151	博物館	平成20年度までに博物館の指定管理者制度導入等管理のあり方について検討する。	博物館							平成20年度検討結果公表 博物館
156	(仮称)島田市山村都市交流センター「ささま」	平成20年度までに指定管理者制度導入等管理のあり方について検討する。	社会教育課							平成20年度までに検討の結果を出す。 (平成20年度の検討結果に基づいて、平成21年度以降進めていく。)
157	川根文化センターチャリム21	平成20年度までに指定管理者制度導入等管理のあり方について検討する。	観光文化課							平成20年度までに検討の結果を出す。 (平成20年度の検討結果に基づいて、平成21年度以降進めていく。)

民営化の推進

	個別項目	取組内容	所管又は取組体制	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	効果見込,実施時期等
152	保育園の民営化(再掲)	第二保育園:平成19年度、移管法人が施設整備、H20年4月民営化。 保育士等職員の再配置計画を作成し、残る3保育所の民営化の目標年次を検討していく。	児童課						第二保育園民営化平成20年度実施。 効果見込額 102,388千円
153	幼稚園の民営化(再掲)	平成19年4月からの開園を目指し、県への公立幼稚園廃止手続き、新私立幼稚園設立の手続きをする。また、財産処分について市議会に諮っていく。	教育総務課						平成19年度実施2園 効果見込額 323,847千円